

	〒010-8560 山王1-1-1 ☎ (018) 863-2222 FAX (018) 863-7284 ホームページ http://www.city.akita.akita.jp Eメール webmaster@city.akita.akita.jp 類型 V-5 コード番号 052019	主な地域指定 広域市町村圏 テレトピア 過疎 準過疎 辺地 振興山村	一部事務組合加入事業 議員公務災害 非常勤公務災害 その他	公営企業 上水道 交通 病院 電気 下水道 市場 観光 宅地造成
				基本構想 平15~平22年度 基本計画 平15~平22年度

<概要>

(1) 面積(県下5位)

総面積 (平16.10.1)	耕地 (平15.7.15)	宅地 (平16.1.1)	山林 (平16.3.31)
905.67km ²	93.70km ²	47.72km ²	618.13km ²

(2) 人口(県下1位)

平2.10. 1	平7.10. 1	平12.10. 1	平17. 3.31
322,698	331,597	336,646	330,621
平12国調 老齢化率	18.1%	平12国調 人口密度	371.7人/km ²

(3) 世帯数

平 2.10. 1	平 7.10.1	平12.10. 1	平17. 3.31
109,297	119,793	127,911	133,945

(4) 有権者数(平17.9.2現在)

男	女	計
126,563	143,907	270,470

(5) 沿革

明22. 4. 1	市制施行 大13. 4. 1 編入牛島町
大15. 4. 1	編入川尻村 昭8. 3.14 編入旭川村
昭16. 4. 1	編入大崎港町、寺内町、広山田村、新屋町
昭29.10. 1	編入太平村、外旭川村、飯島村、下新城村、 上新城村、浜田村、豊岩村、仁井田村、四ツ小屋村、 上北手村、下北手村、下浜村
昭30. 1. 1	編入金足村の一部
平 9. 4. 1	中核市へ移行
平17. 1.11	編入河辺町、雄和町

<組織>

(1) 議会(平17.9.1現在)

議長	赤坂 光一	議員	法定	46人
副議長	渡辺 良雄	議員	法定	46人
任期	平19. 5. 1	党派別	自6 共4 民主1 社民5 公4 新社1 無所属25	

(2) 三役(平17.9.1現在)

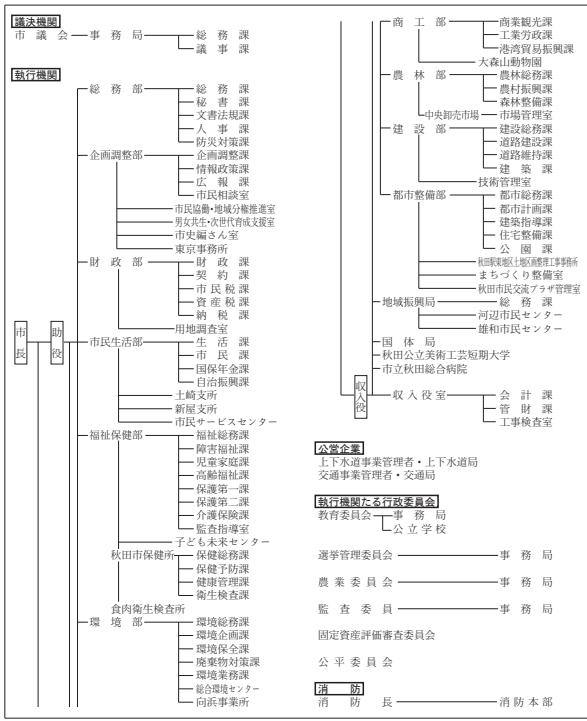
長	佐竹 敬久 (2期~平21.7.7)	助役	相場 道也
			まつばや はるこ
			佐々木 敏雄

(3) 職員数(平17.4.1現在)

区分	職員数	左の職別内訳	区分	職員数
普通会計	2,672		一般行政職	1,351
(うち施設関係)	(564)		技能労務職	555
人口千人当たり	8.08		企業職	308
同類似団体	7.22		消防職	397
公営事業会計関係	859		教育職	117
計	3,531		その他(内税務職)	803(155)

(祭・行事) • 三吉ぼんでん祭(1月17日) • 童っ子の雪まつり(2月) • へそまつり(6月) • 土崎港曳山まつり(7月20日・21日)
 • 秋田長持唄全国大会(7月中旬) • 雄物川筏下り大会(7月下旬) • 秋田竿燈まつり(8月3日~6日)
 • 大正寺おけさ(8月中旬) • 雄物川花火大会(8月10日) • 河辺清流まつり(8月)

<行政機構>



<産業・経済>

(1) 産業構造

(百万円・人・%)

区分	総生産額(平15年度)	就業人口(平12.10.1現在)
第1次	7,428	0.6
第2次	216,042	16.5
第3次	1,083,358	82.9
分類不能		545
計	1,306,828	100.0
161,779	100.0	100.0

(2) 一人当たり分配所得

(15年度)

1人当たり分配所得	2,878千円
県下2位	

(3) 主要農産物(平15年)

(千万円)

順位	品名	生産高
1	米	934
2	野菜	98
3	肉用牛	22

(4) 主要製造業(平15年)

(百万円)

順位	品名	製品出荷額等
1	電子部品デバイス	68,342
2	食料品	43,842
3	パルプ・紙	35,779

<財政>

(1) 決算収支(普通会計)

(百万円)

区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
平14決算	121,060	118,556	2,504	1,385	△ 123	△ 38	19,588	148,633
平15決算	118,657	116,246	2,411	1,733	347	1,314	20,758	153,430
平16見込	121,055	119,404	1,651	1,281	△ 454	△ 578	18,808	154,345

*平14決算・平15決算は、旧団体の単純合計

(2) 主な歳入歳出

(百万円・%)

区分	16決算見込 (普通会計)	増減率	17当初予算 (普通会計)	増減率 (対当初)
地方税	42,241	△ 1.0	42,158	0.3
地方交付税	22,321	△ 3.2	22,819	5.0
国県支出金	17,846	△ 2.2	17,394	△ 4.3
地方債	14,281	△ 13.6	14,674	△ 21.4
歳入合計	121,055	2.0	118,155	△ 3.8
義務的経費	58,141	3.8	59,415	△ 7.1
人件費	23,426	2.1	23,837	3.1
扶助費	18,645	6.7	19,524	3.1
公債費	16,070	3.1	16,054	△ 26.6
物件費	15,446	9.9	14,869	△ 3.0
投資的経費	18,029	△ 6.8	13,262	△ 20.2
普通建設補助	5,568	△ 9.4	3,289	△ 41.9
事業費単独	11,132	△ 6.6	8,665	△ 11.1
歳出合計	119,404	2.7	118,155	△ 3.8

(4) 財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	16年度見込	県平均	15年度決算	類似団体 (15年度)
一般財源	70.0	71.9	70.4	69.0
自主財源	48.6	37.1	45.4	53.9
義務的経費	48.7	42.8	48.2	49.2
投資的経費	15.1	18.5	16.6	16.0

<公共施設整備状況>(16年度)

(%)

区分	当該団体	類似団体 (14年度)
道路改良率	83.4	64.4
舗装率	88.0	82.9
公園人口1人当たり面積(m ²)	16.5	12.3
ごみ収集率	100.0	99.5
し尿収集率	11.6	15.8
上水道等普及率	99.0	96.5
下水道等普及率(処理人口)	93.2	82.7
水洗便所設置率	77.6	73.8
公営住宅世帯数比率	1.8	2.8

- (市の木)・けやき
- (市の花)・さつき
- (友好・姉妹都市)・蘭州市(中国)・パッサウ市(ドイツ)
・ウラジオストク市(ロシア)・常陸太田市
- (交流合意都市)・キナイ半島郡(米国アラスカ州)
- (名所・旧跡)・千秋公園・千秋美術館・赤れんが郷土館
・民俗芸能伝承館・太平山リゾート公園・ポートタワー「セリオン」・天徳寺・畠谷峠・伏伸の滝・高尾山・華の里
- (名産・特産品)・秋田銀線細工・露摺り・樺細工・生駒塗
・八橋人形・高原ハム・りんご・しいたけ・モロヘイヤめん
・こまちアイス

(3) 主要指標

区分	16年度見込	15年度	類似団体
標準財政規模	68,445百万円	百万円	百万円
歳出決算倍率	1.74倍	倍	倍
経常収支比率	86.0%	%	%
財政力指数(3ヵ年平均)	0.630		
実質収支比率	1.9%	%	%
公債費比率	16.8%	%	%
〃(含債務負担行為)	16.9%	%	%
公債費負担比率	18.3%	%	%
起債制限比率	11.2%	%	%
地方債現在高倍率	2.26倍	倍	倍
税の徴収率	92.4%	%	%
積立金現在高	18,808百万円	百万円	百万円
うち財調・減債基金	7,659百万円	百万円	百万円
ラスパイレス指数			

<教育・医療・福祉・その他>

・教育の欄中()は分校数で内書

・福祉の欄中()は公共施設状況調査におけるあん分數値で内書

・その他の施設中()欄は市町村立施設で内書、公民館は全て市町村立

教育 (17.5.1)	区分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		施設数	35	50(1)	26(0)
医療 (17.3.31)	区分	病院	診療所		
		施設数	26(5,844床)	277(368床)	
福祉 (16.10.1)	区分	保育所	特養老人ホーム	養護老人ホーム	老人福祉センター
		施設数	44	14(0.0)	3(0.0)
その他施設 (17.3.31)	区分	定員(人)	3,775	904(0.0)	205(0.0)
		施設数	2(2)	8	6(4)
	公会堂・市民会館	公民館	図書館	体育館	野球場

<平成17年度主要施策>

(百万円)

- 「環境と調和し快適に暮らす緑豊かなまち」づくり 14,406
- 「豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち」づくり 7,763
- 「安心して健康にすごす助け合いのまち」づくり 77,864
- 「可能性を伸ばし生きがいを持てる文化のまち」づくり 1,906
- 「自ら考え主体となって参加する開かれたまち」づくり 661

<今後の主要課題>

- 陸・海・空の交通機能を活かした高次集積都市の実現
- 歴史と文化を活かした新発想のまちづくりとにぎわいの創出
- 次世代育成支援と教育機能の向上による未来を担う人づくり
- 合併後の新市の均衡ある発展と住民生活の質的向上への取り組み
- 「市民協働」と「都市内地域分権」に基づく施策の推進